

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.23

## 試される金融政策 他

=====

◀index▶

1. 試される金融政策(大山)
  2. 米国大統領令と国際金融規制(中野)
  3. 財政黒字化目標の再考(熊谷)
  4. カントリーリスクとしての自然災害(茂木)
  5. 講演最新情報(2017年2月時点)
- =====

### 4. 海外リスクに関するトピックス

#### カントリーリスクとしての自然災害

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

海外進出におけるカントリーリスクとして、忘れてはならないリスクが自然災害リスクです。自然災害には地震・津波・噴火、台風(サイクロン・ハリケーン等)・竜巻、洪水・高潮(含:海水面の上昇に伴う浸水)、地すべり・土石流・鉄砲水、落雷、雹害、豪雨、豪雪、渇水・干ばつ、天候不良、山火事等があり、非常に多種多様です。日本も自然災害リスクの高い国ですが、海外では日本においてはほとんど発生しないような自然災害も発生していることに留意が必要です。

国連の国際防災戦略事務局(UNISDR)が運営する世界的な自然災害のデータベースである EM-DAT を基に自然災害の発生件数を見ると、1970年代以降、急激に自然災害が増加していることが分かります。この要因には世界的な気候変動の要因も挙げられますが、最大の要因は人口の増加です。例えば、1970年代初頭、世界の年平均の人口増加率は2%を超え、1900年代以降、最高の増加率を記録(1975年当時の世界人口約40億人⇒現在約73.5億人)しましたが、このような急激な人口増加が自然災害増加の要因とされています。

人口の増加が自然災害の増加を助長する理由は、一般的に自然災害とは人間に影響を与える自然現象を指すためです。例えば、南極で大規模な地震が発生しても、人に影響を与えない場合には、自然災害とはされません。そのため、人口増加は直接的に自然災害の増加を助長することとなります。

一方、災害別では、世界的に洪水が大幅に増加しており、自然災害の増加傾向を加速させています。この洪水が増加している背景としては、世界的な人口増加の他、下記のような要因が背景として挙げられます。

- ・工業化の発達に伴う内陸から沿岸部への人口移動
- ・沿岸部の都市部の拡大
- ・沿岸部での土地開発(住宅地・工業団地等)の進展
- ・沿岸部での道路・港湾等の整備

上記のような要因により、沿岸部の都市部(ほとんどは河川の河口地域)での水はけが悪くなり、洪水が発生し易くなっていることが最大の要因とされています。一般的に洪水には河川の水かさが増加し、堤防等が決壊する外水型の洪水と水が長時間滞留する内水型の洪水の2種類があります。例えば、東京都市部で毎年のように発生するゲリラ豪雨による道路・住宅地の冠水、2011年秋にタイで発生した洪水等は、この内水型の洪水に分類されます。

近年、新興国は目ざましい経済発展を遂げていますが、その発展の大部分を沿岸部が支えています。それに伴い、内陸部から沿岸部の大都市への人口移動も拡大しています。また、工業団地、住宅地、道路、港湾等の整備も進んでいることは、新興国における内水型洪水の増加を助長しているとされています。

洪水以外の自然災害についても、新興国においては人口増加率が高いことから、当然ながら、増加傾向となる可能性が高い状況です。一方、新興国では、防災対策は他のインフラ整備よりも優先順位が低いことが多いため、自然災害リスクは今後も高い傾向が続くことに留意が必要です。

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。